

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	e-townうじえ管理事業			事業開始年度	平成27年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	01	商業の活性化				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ e プラザを拠点とした交流人口の増加</li> <li>・ テナント出店による事業者育成（中心市街地への出店に繋がる）</li> </ul>						
事業の概要	e プラザ参番館 テナント（4店舗）への場所の提供・商工会への委託						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	5,825		5,523		5,017	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	インキュベータ施設出店者数	人	4	2	4	4
	成果	中心市街地への出店者数	店舗	0	2	1	1
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	新型コロナウイルスの影響により、参番館テナント（インキュベーター施設）4店舗中2店舗が空き店舗となってしまったが、テナント卒業の2店舗が中心市街地に開業した。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	地場産商品開発普及事業			事業開始年度	平成24年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	01	商業の活性化				
事業の目的	地元産小麦を使用した「氏家うどん」を取り扱う飲食店、製麺所ができる。						
事業の概要	氏家うどんの開発普及を推進するため氏家商工会に補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	800		800		800	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	氏家うどん取扱い店の数	店	19	19	20	21
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	地道な広報活動などによる販路拡大の取組により、飲食店認証事業所の増減はなかったが、小売店は1店舗増加することができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	さくらブランド認証事業			事業開始年度	平成25年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	01	商業の活性化				
事業の目的	さくら市の特産品をブランドとして認証し、情報発信することにより、地域（経済）の活性化を図る。						
事業の概要	市内特産品をさくらブランドとして認証する事業を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,142		576		2,060	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	ブランド認証品目数	件	26	21	23	25
	成果	認証品取り扱い店舗数（氏家うどんは地区内の飲食店+製造店）	店	32	35	37	39
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度未実施だった認証審査会を開催し、新たに2品目の認証となった。（認証制度見直しにより認証品数、取扱店舗数の修正）</li> <li>・よりブランド力を高める認証制度の仕組みを構築することができた・料理研究者によるレシピ開発の実施や、広報でのPRなどにより効果的なPRができた。</li> </ul>					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	企業誘致推進事業			事業開始年度	平成19年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	02	工業の振興				
事業の目的	優良な企業がさくら市内に立地する						
事業の概要	1 企業の規模拡大・移転意向の情報を得る 2 仲介役となり、地権者の協力を促す 3 総合相談窓口となり関係課との調整を図る 4 工場等誘致条例に基づく奨励金の支出						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	3,404		12,852		5,979	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	企業誘致条例に基づく奨励金対象企業等の数	企業数	1	3	1	1
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	企業訪問、情報収集活動により、企業立地奨励金指定事業者の指定が3件となった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	中小企業振興資金融資事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化支援				
事業の目的	中小企業の運転・設備資金の融資制度を通して地元中小企業の経営支援を行う目的で制定したさくら市の融資制度。（中小企業者が低利での融資が受けられる）						
事業の概要	市は預託金を栃木県信用保証協会をとおして金融機関へ預託する。協調倍率は4倍						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	600,685		903,217		1,012,300	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	融資枠	千円	2,400,000	2,900,000	4,800,000	4,000,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	低利で長期資金を活用することで、財政基盤が強固でない中小企業者も経営の安定化を図ることができているため成果は上がっている。 新型コロナウイルスの影響を受けた多くの事業者から活用された。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	商工会振興事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化支援				
事業の目的	商工会の運営を支援し、商工会事業により市内事業所の経営支援が行われている。						
事業の概要	商工業の振興のための事業補助として、経営改善・普及事業及び地域振興事業の50%以内で、市長が定めた額内において氏家商工会・喜連川商工会へ補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	19,279		16,292		19,336	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	商工会登録会員の数	人	947	959	959	959
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	新型コロナウイルスの影響と思われるが、毎年減少していた商工会会員数が増加となりました。新型コロナに係る事業者支援について、商工会と連携し様々な事業を実施することができました。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	さくら市中小企業融資振興会補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化支援				
事業の目的	市内に住所を置く中小企業の資金調達が円滑に行えるとともに、専門家による融資審査がされ、融資の安全性が高まる。						
事業の概要	市の制度融資における制度の見直し及び融資審査事務を行う機関（氏家支部・喜連川支部）に対する補助金。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	200		200		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	各支部の保証料補助件数	件	99	384	180	180
	成果	損失補償交付件数	件	1	0	0	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	新型コロナウイルス感染症対策特別資金の利用により、保証料補助件数が大幅に増加した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	市中小企業融資保証料補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化支援				
事業の目的	市内中小企業者の資金調達が円滑に行われている。						
事業の概要	さくらの融資制度活用に伴う県信用保証協会への保証料を全額補助し地元中小企業の経営支援を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	7,263		65,458		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	保証料の額	千円	7,263	65,458	18,000	18,000
	成果	融資実行件数	件	94	384	180	180
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	新型コロナウイルス感染症対策特別資金を多数活用いただくことができました。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策特別資金利子補給金事業		事業開始年度	令和 2年度			
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化支援				
事業の目的	新型コロナウイルスの影響を受けた市内中小企業者の資金調達の円滑化を図る						
事業の概要	さくら市新型コロナウイルス感染症対策特別資金融資を受けた事業者に対し、利子に係る額を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度	2年度	3年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	0	38,225	0			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	新型コロナウイルス感染症対策特別資金利子補給金額	千円		18,225	25,000	20,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	県内で最も優位な制度（5年間無利子）として多くの事業所に利用いただけた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	新型コロナウイルス感染防止対策交付金事業			事業開始年度	令和 2年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化支援				
事業の目的	新型コロナウイルスにより影響を受けている市内事業者を支援する。						
事業の概要	宿泊・飲食サービス業、小売業、生活関連サービス業事業者を対象に衛生対策費用として一律3万円を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		16,345		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	新型コロナウイルス感染防止対策交付金の交付件数	件		518		
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	商工会と連携（一部業務委託）し、コロナの影響を強く受けた事業者の支援ができた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ○現状どおり継続 ●廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	新型コロナウイルス感染拡大抑止対策交付金事業			事業開始年度	令和 2年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化支援				
事業の目的	事業所の消毒作業実施により風評被害をなくし早期再開を図る						
事業の概要	従業員等の新型コロナウイルス感染による事業所の早期再開のため、消毒作業の実施に対し一律10万円を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		100		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	新型コロナウイルス感染拡大抑止対策交付金の交付件数	件		1		
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	クラスター発生事業所からの申請にすばやく交付できた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	新型コロナウイルス緊急支援事業（第1弾）			事業開始年度	令和2年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化支援				
事業の目的	新型コロナウイルスにより影響を受けている市内事業者を支援する。						
事業の概要	○新型コロナウイルス事業者緊急支援交付金 ○地元事業者応援助成金						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		58,406		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	新型コロナウイルス事業者緊急支援交付金の交付決定件数	件		165		
	成果	地元事業者応援助成金の交付決定件数	件		140		
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	○の影響を強く受けている飲食店、宿泊、旅行者等及び県の休業協力金対象事業者に一律10万円交付した。○コロナの影響により売上が前年同月比20%以上50%未満減少した事業者に上限30万円を交付した。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ○現状どおり継続 ●廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小		業務量	○拡大 ○現状 ●縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	地元応援クーポン券発行事業			事業開始年度	令和 2年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化支援				
事業の目的	新型コロナの影響により売上が減少した地元商店等の売上アップにより低迷する地域経済の回復を図る。						
事業の概要	商工会に業務委託し地元商店等で使用できるクーポン券を発行（発行冊数20000冊、プレミアム率30%、1冊6,500円を5,000円で販売）						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		135,347		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	加盟店数	店		229		
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ○現状どおり継続 ●廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	ガイドラインに基づく感染予防対策事業			事業開始年度	令和 2年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化支援				
事業の目的	業界団体が作成した新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインに基づき市内事業者が行う取組に対し費用の一部を助成し、感染症対策の徹底を図る。						
事業の概要	取組に係る経費の4/5（上限額20万円）※商工会が実施するリフォーム事業による取組の場合は上限額40万円						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		23,188		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	ガイドラインに基づく感染予防対策交付金の交付決定件数	件		99		
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	多くの事業者に感染予防対策を取り組んでいただいた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	新型コロナウイルス緊急支援事業（第2弾）			事業開始年度	令和2年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化支援				
事業の目的	新型コロナウイルスにより影響を受けている市内事業者を支援する。						
事業の概要	○地元事業者緊急支援助成金 ○栃木県新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮協力金負担金						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		0		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	飲食店等の営業時間短縮協力金対象店舗確認のため、店舗巡回を実施した。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	中心市街地活性化推進事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	補助金を活用して、中心市街地に商店が出店し賑わいを創出する。						
事業の概要	○空き店舗活用促進事業費補助金 ①12月分家賃の1/2又は25万円のいずれか少ない額。②改装費の1/2以内又は40万円のいずれか少ない額。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,341		3,596		3,275	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	補助金を活用した出店件数	件	2	6	5	5
	成果	補助金を活用して賑わい創出の件数	件	19	25	30	35
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	市、商工会、金融機関において、空き店舗情報や、補助制度・融資の案内など連携して行うことができた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	まちの駅本陣運営事業			事業開始年度	平成16年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さくら市民並びに観光客が快適に、会議室、トイレを使用する。</li> <li>・テナント出店による事業者育成（中心市街地への出店に繋がる）</li> </ul>						
事業の概要	1階：テナントへの場所の提供、公衆トイレ 2階：会議室						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	3,122		3,464		3,516	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	会議室利用回数	回	16	3	5	15
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	コロナの影響により会議室の利用が減少となった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	中心市街地商店街駐車場確保対策事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	買物客の駐車場が確保されている						
事業の概要	中心市街地商店街の買物客の駐車場を確保する。（地権者へ支払う地代は、市営駐車場利用組合からの負担金で賄われているため、市の費用負担はない。）						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	314		314		315	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	年間における駐車場閉鎖日数	日	0	0	0	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	年間を通して特に問題なし					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	商業まちづくり団体育成事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	商業まちづくり団体の活動が活発に行われている。						
事業の概要	商業の活性化を目的に活動している団体への補助金。 (1) 21商業街づくり委員会 (2) スリーバードマーケット実行委員会						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	422		0		422	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	商業まちづくり団体が主催する事業の数	件	6	0	10	10
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	新型コロナの影響により事業中止となった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	商店街街路灯電気料補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民生活部 生活環境課		担当者	羽石 紀夫			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	商店街街路灯を維持することで商店会地域の防犯・安全を確保する。						
事業の概要	市が中心市街地活性化を推進するため、電気料の1/2を補助することで地域の負担を軽減し、地域住民の防犯、安全を確保する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	939		828		941	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	電気料補助額	円	939,140	827,590	1,034,000	1,034,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	商店会に灯数を確認した上での助成であるため					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	草川水と緑の散歩道街路灯電気料補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民生活部 生活環境課		担当者	羽石 紀夫			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	水と緑の散歩道の街路灯を維持するため電気料の1/2を補助することで地域の負担を軽減し、地域住民の防犯、安全を確保する。						
事業の概要	市がまちづくりの一環として設置した街路灯で、行政区で支払っている電気料の半額の補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	243		209		244	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	電気料補助額	円	242,910	209,300	244,000	244,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	行政区に灯数を確認した上での助成である					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	駅広場改修事業			事業開始年度	平成23年度		
担当課	建設部 都市整備課		担当者	鈴木 教史			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	JR氏家駅東口・西口広場の賑わいと潤いある安心安全な空間の形成						
事業の概要	駅東交通広場、駅東交流広場、駅西交通広場の修繕・改修工事、維持管理業務委託を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,193		2,249		1,091	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	修繕・改修・管理した施設数	件	3	3	3	3
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	環境や景観に配慮した維持管理や修繕を実施したことにより、快適な活気あふれる駅前広場となった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	わいわい広場管理運営事業			事業開始年度	平成27年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかににぎわい創出				
事業の目的	喜連川商店街の賑わい創出						
事業の概要	空き店舗となっているJA旧喜連川支所（現和い話し広場）の活用を図り、喜連川商店街の賑わいを創出する。和い話し広場管理運営事業業務委託先（喜連川商工会）						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	43,627		10,814		12,655	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	来店した観光客の数	件	1,349	550	1000	1,500
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	・喜連川商工会に委託し、観光案内、各種イベント支援、移動マーケット等、商業・観光活動の拠点として商店街の活性化の事業を実施することができたが、新型コロナウイルスの影響により観光客数が大幅に減少した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	喜連川地区観光商業施設利用促進事業			事業開始年度	平成27年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	歴史的建造物である当該施設を維持管理し、道の駅やお丸山公園などを含んだ周遊ルートを作成。喜連川市街地の活性化を図る。						
事業の概要	喜連川地区観光商業施設の整備及び管理						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	3,623		2,818		3,938	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	来館者数	人	2,056	223	300	2,100
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	新型コロナの影響により、喜連川公方ひな祭りや端午の節句など主要なイベントが中止となり利用が大幅に減少となった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	駅前交流拠点整備事業			事業開始年度	平成29年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	笹沼 雅		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	さくら市玄関口である氏家駅前に交流拠点を設置し、さくら市全体のPRを促進する。						
事業の概要	氏家駅前に交流拠点施設を整備する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		0		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	施設利用者	人				
	成果	観光入れ込み客数	人				
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	施設利用者については、様々な展示やイベントの効果もあり計画を大きく上回る結果となった。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ○現状どおり継続 ●廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	駅前交流拠点施設維持管理事業			事業開始年度	平成30年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	俵 崇			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	さくら市の玄関口である氏家駅前に設置された交流拠点を適正に維持管理を行いさくら市のPRを促進する。						
事業の概要	さくら市の魅力を発信するため整備した「さくらテラス」の管理運営業務。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	13,634		14,773		10,062	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	施設利用者	人	35,755	18,910	17,000	30,000
	成果	観光入れ込み客数	人	1,954,537	1,315,739	1,300,000	1,660,000
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	新型コロナウイルス感染症の影響で、施設利用者数も観光入れ込み客数も前年度を大幅に下回り、目標値を下回った。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	商店街の景観・ホスピタリティ向上事業			事業開始年度	令和元年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	04	まちなかのにぎわい創出				
事業の目的	進化プラン「商店の売上1.1倍」のため、商店街の景観及びホスピタリティ（おもてなし表現）の向上を図る。						
事業の概要	「商店街の景観形成による通行者数の増加」及び「商店の店前・店内のおもてなし表現の向上による立寄り率・客単価の増加」を推進する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	10,682		20,357		25,970	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	デザイン作成を実施した件数	件	12	10	10	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	商工会とも連携し10店舗のデザイン作成。関係機関、地元商店会等と調整し、滞留空間3箇所を整備。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	企業振興協議会			事業開始年度	平成28年度		
担当課	産業経済部 商工観光課			担当者	山田知明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	05	雇用環境の充実				
事業の目的	人材の確保、共通する課題の対策に取り組むことで市内企業を支援し、地域経済の活性化を図る。						
事業の概要	企業、金融機関、商工会、ハローワーク、市が連携し、企業の抱える問題や課題の対策を図る事業を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	3,000		3,000		3,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	企業振興協議会会員数	人	110	114	117	120
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	実施事業の周知や企業訪問による勧奨等により、会員企業を増加することができた。企業紹介冊子の作成、企業向けセミナーは実施できたが、コロナの影響により、就活セミナー・企業との交流会及び企業見学会の実施ができなかった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	砂利採石監視対策事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	市内の違法採取をなくし、災害を未然に防ぐことを目的に						
事業の概要	砂利採取の際、県の基準が適正に遵守されているか監視業務にあたる。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	917		762		794	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	問題発生件数	件	0	0	0	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	勤労者住宅資金融資事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 商工観光課		担当者	山田知明			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	02	安定と発展の商工業基盤の充実と強化				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	勤労者世帯の住宅建設資金調達の円滑化が図られる。						
事業の概要	勤労者が住宅を取得する際の資金を円滑に調達できるように制定したさくらの融資制度。市は矢板地区労働金庫へ融資原資を預託する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	600		400		150	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	預託金の額	円	700	400	100	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		